

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,234,796	7,928,155	23,397,778
経常利益又は経常損失() (千円)	506,438	336,631	648,953
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	324,010	770,686	527,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,449	885,205	172,957
純資産額 (千円)	9,304,400	8,902,238	9,908,357
総資産額 (千円)	21,948,383	18,941,311	24,523,488
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	26.79	63.73	43.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	46.9	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,353,603	3,025,149	1,252,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,991	431,269	780,622
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,107,030	2,884,209	311,991
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,376,518	2,051,471	2,374,101

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.22	50.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に堅調な設備投資や雇用環境の改善などがみられるものの、円高・株安傾向の継続、個人消費に関しては足踏み状態が続き、海外では中国経済の減速や新興国の景気停滞、英国のEU離脱問題など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、開発力の強化、競争力ある生産体制の確立、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は79億28百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失は3億38百万円（前年同四半期は4億96百万円の損失）、経常損失は3億36百万円（前年同四半期は5億6百万円の損失）となりました。また、特別損失として厚生年金基金解散損失引当金繰入額5億9百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は7億70百万円（前年同四半期は3億24百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向けの売上が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は27億28百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。利益面では、前年同四半期に比べ採算性の良い案件の売上がこの期間に上がったことにより、セグメント損失は95百万円（前年同四半期は1億95百万円の損失）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同四半期に比べ増加しました。一方、公共投資関連においては、トンネル照明器具を中心に売上が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は21億45百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。利益面では、売上の減少による影響が大きく、セグメント損失は1億12百万円（前年同四半期は66百万円の損失）となりました。

（コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材と配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同四半期並みに推移しましたが、新規製品は増加しました。また、電磁波環境部品は前年同四半期並みに推移しました。この結果、売上高は29億60百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。利益面では、売上の増加と円高による仕入コストの減少により、セグメント利益は4億82百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

（その他の事業）

商品仕入販売は33百万円、情報サービスなどは60百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は94百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。セグメント損失は35百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同四半期連結累計期間に比べ13億25百万円減少し、20億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期連結累計期間の33億53百万円より3億28百万円減少して、30億25百万円となりました。これは、売上債権の減少額が65億43百万円（前年同四半期は51億80百万円の減少）あったものの、たな卸資産の増加額12億28百万円（前年同四半期は12億45百万円の増加）及び仕入債務の減少額22億29百万円（前年同四半期は6億29百万円の減少）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期連結累計期間の4億79百万円より48百万円減少して、4億31百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億87百万円（前年同四半期連結累計期間は1億13百万円の支出）及び無形固定資産の取得による支出が2億27百万円（前年同四半期連結累計期間は1億34百万円の支出）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前年同四半期連結累計期間の11億7百万円より17億77百万円増加して28億84百万円となりました。これは、借入金の返済額が27億63百万円（前年同四半期連結累計期間は10億40百万円の返済）あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億32百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,395	11.27
公益財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る 扇酒屋町289番地デ・リードビル204号室	1,000	8.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.83
増山 晃章	京都市下京区	582	4.71
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	367	2.97
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	208	1.68
有限会社増山興産	京都府城陽市寺田北東西93-1	200	1.62
計	-	5,272	42.59

(注)上記のほか、自己株式が290千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,200	120,902	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	120,902	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	290,600	-	290,600	2.35
計	-	290,600	-	290,600	2.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,101	2,276,471
受取手形及び売掛金	10,971,976	4,416,587
有価証券	9,585	-
商品及び製品	823,988	1,169,837
仕掛品	221,450	712,096
原材料及び貯蔵品	2,508,084	2,875,424
その他	477,422	551,266
貸倒引当金	233	112
流動資産合計	17,611,375	12,001,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,154,453	5,151,970
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,518,471	3,569,485
建物及び構築物(純額)	1,635,982	1,582,484
その他	7,074,815	7,133,148
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,745,782	5,826,909
その他(純額)	1,329,033	1,306,239
有形固定資産合計	2,965,016	2,888,723
無形固定資産		
無形固定資産	594,058	633,377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044,925	2,181,061
退職給付に係る資産	97,414	97,931
その他	1,283,074	1,211,023
貸倒引当金	72,375	72,375
投資その他の資産合計	3,353,038	3,417,640
固定資産合計	6,912,113	6,939,741
資産合計	24,523,488	18,941,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,577,041	3,332,346
短期借入金	3,383,183	1,271,855
1年内返済予定の長期借入金	1,179,884	1,029,884
未払法人税等	59,212	38,745
賞与引当金	273,620	279,018
受注損失引当金	118,454	212,234
その他	1,296,121	1,138,752
流動負債合計	11,887,515	7,302,837
固定負債		
長期借入金	2,398,903	1,883,961
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	11,436	18,396
厚生年金基金解散損失引当金	-	509,746
退職給付に係る負債	2,058	2,058
その他	292,528	299,384
固定負債合計	2,727,615	2,736,236
負債合計	14,615,131	10,039,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,675,014	3,675,014
利益剰余金	2,331,561	1,439,962
自己株式	200,245	200,245
株主資本合計	9,186,331	8,294,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,573	480,506
為替換算調整勘定	164,664	69,187
退職給付に係る調整累計額	44,717	40,431
その他の包括利益累計額合計	703,954	590,125
非支配株主持分	18,071	17,381
純資産合計	9,908,357	8,902,238
負債純資産合計	24,523,488	18,941,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,923,796	2,792,155
売上原価	8,042,659	6,579,472
売上総利益	1,192,137	1,348,682
販売費及び一般管理費	1,168,224	1,168,396
営業損失()	496,086	338,713
営業外収益		
受取利息	7,037	6,721
受取配当金	23,808	18,603
不動産賃貸料	17,358	17,358
為替差益	-	23,693
その他	19,060	25,718
営業外収益合計	67,265	92,095
営業外費用		
支払利息	26,672	20,699
売上割引	38,384	36,085
為替差損	329	-
シンジケートローン手数料	3,500	17,500
その他	8,729	15,729
営業外費用合計	77,616	90,013
経常損失()	506,438	336,631
特別利益		
投資有価証券売却益	565	3,183
固定資産売却益	3,154	-
関係会社清算益	690	-
特別利益合計	2,802	3,183
特別損失		
固定資産除却損	8,004	554
投資有価証券売却損	-	3,323
環境対策引当金繰入額	-	6,960
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	4,509,746
投資有価証券評価損	2,635	1,831
特別損失合計	10,640	522,416
税金等調整前四半期純損失()	514,275	855,863
法人税、住民税及び事業税	14,520	18,728
法人税等調整額	206,940	103,215
法人税等合計	192,420	84,487
四半期純損失()	321,855	771,376
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,155	689
親会社株主に帰属する四半期純損失()	324,010	770,686

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	321,855	771,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,093	14,066
為替換算調整勘定	4,186	95,476
退職給付に係る調整額	15,686	4,286
その他の包括利益合計	118,593	113,829
四半期包括利益	440,449	885,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,608	884,515
非支配株主に係る四半期包括利益	159	689

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	514,275	855,863
減価償却費	207,924	230,338
投資有価証券売却損益(は益)	565	140
投資有価証券評価損益(は益)	2,635	1,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	121
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,255	4,802
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,010	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	57,520	93,780
受取利息及び受取配当金	30,846	25,324
環境対策引当金の増減額(は減少)	62,400	6,960
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	509,746
支払利息	26,672	20,699
関係会社清算損益(は益)	690	-
固定資産除却損	8,004	554
売上債権の増減額(は増加)	5,180,665	6,543,434
有形固定資産売却損益(は益)	1,546	-
たな卸資産の増減額(は増加)	1,245,601	1,228,471
その他の流動資産の増減額(は増加)	91,715	11,483
仕入債務の増減額(は減少)	629,787	2,229,259
その他の流動負債の増減額(は減少)	583,554	18,037
その他	11,585	9,730
小計	3,430,483	3,060,464
利息及び配当金の受取額	30,283	25,510
利息の支払額	26,383	21,417
法人税等の支払額	80,780	39,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353,603	3,025,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	113,972	187,718
有形固定資産の売却による収入	1,793	-
無形固定資産の取得による支出	134,240	227,518
投資有価証券の取得による支出	181,351	184,724
投資有価証券の売却による収入	10,804	86,435
子会社の清算による収入	690	-
保険積立金の解約による収入	40,770	111,970
保険積立金の積立による支出	72,779	62,001
その他	31,705	32,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,991	431,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	476,429	2,098,353
長期借入金の返済による支出	563,871	664,942
長期借入れによる収入	30,000	-
配当金の支払額	96,730	120,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,030	2,884,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,233	32,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,769,813	322,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,705	2,374,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,376,518	2,051,471

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料賞与	713,185千円	699,654千円
荷送運送費	222,941	205,529
福利厚生費	225,678	206,273
減価償却費	34,360	40,255
退職給付費用	20,969	29,315

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

3 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

固定資産売却益の主なもの、建物及び構築物、その他(機械装置及び運搬具、器具及び備品)の売却によるものであります。

4 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

厚生年金基金解散損失引当金繰入額は、厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるための費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,601,518千円	2,276,471千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
現金及び現金同等物	3,376,518	2,051,471

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,730	8	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120,913	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,851,530	2,603,938	2,594,822	9,050,290	184,505	9,234,796	-	9,234,796
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	10,335	1,383	11,719	114,087	125,806	125,806	-
計	3,851,530	2,614,274	2,596,205	9,062,010	298,593	9,360,603	125,806	9,234,796
セグメント利益 又は損失()	195,558	66,534	326,106	64,013	7,132	71,146	567,233	496,086

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 567,233千円には、セグメント間取引消去4,517千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 571,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,728,621	2,145,200	2,960,048	7,833,870	94,284	7,928,155	-	7,928,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	100	3,653	3,753	125,659	129,413	129,413	-
計	2,728,621	2,145,300	2,963,702	7,837,624	219,944	8,057,568	129,413	7,928,155
セグメント利益 又は損失()	95,771	112,264	482,978	274,942	35,603	239,338	578,052	338,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 578,052千円には、セグメント間取引消去3,058千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 581,110千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	26円79銭	63円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	324,010	770,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	324,010	770,686
普通株式の期中平均株式数(株)	12,091,335	12,091,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。